

公表時間
4月11日(月) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2011年4月11日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2011年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2011年4月)

目 次

地域からみた景気情勢	・・・1
<参考1>地域別金融経済概況	・・・6
• 北海道	
• 東北	
• 北陸	
• 関東甲信越	
• 東海	
• 近畿	
• 中国	
• 四国	
• 九州・沖縄	
<参考2>地域別主要指標	・・・25
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁

▽地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県










本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。





【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 相沢、海老原(Tel. 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

最近の景気情勢については、多くの地域で東日本大震災（以下「震災」という）後の生産活動の障害等を背景に、慎重な見方が広がっている。

地域別にみると、東北では「社会インフラ、生産・営業用設備の棄損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている」ほか、関東甲信越や東海でも、「震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある」等の見方となっている。また、その他の地域でも、サプライチェーンにおける障害や消費マインドの慎重化等から、「震災の影響が生産面などにみられ始めている」、「停滞色がみられ始めている」等の慎重な見方となっている。

	【11/1月判断】	前回との比較	【11/4月判断】
北海道	持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる		足もと、震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる
東北	製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している		これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産・営業用設備の棄損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている
北陸	持ち直しの動きが弱まりつつある		震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している
関東甲信越	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している		震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある
東海	足踏み状態となっている		持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる
近畿	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている		緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面などにみられ始めている
中国	回復の動きに一服感がみられる		震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連での自粛ムードの広がりなどから、停滞色がみられ始めている
四国	持ち直しの動きに一服感がみられる		持ち直し基調にある。なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性が高い
九州・沖縄	一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している		緩やかに回復してきたものの、足もとでは震災による供給面の制約等の影響がみられている

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、7地域（東北、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）からは「減少している」との報告があった。ただし、北海道からは「前年比減少幅が縮小している」、関東甲信越も「被災地域の一部では復旧需要がみられ始めており、減少幅は縮小しつつある」との報告があった。

設備投資は、6地域（北海道、北陸、東海、近畿、四国、九州・沖縄）からは「持ち直し」または「持ち直しつつある」との報告があった。一方、残りの3地域（東北、関東甲信越、中国）からは「投資計画を見直す動きがみられるなど弱めの動きになっている」、「現状の計画は今後大幅に見直されることが想定される」等との報告があった。

個人消費は、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）からは、震災後の消費マインドの慎重化等を背景に、「弱含んでいる」等と報告があった。この間、2地域（近畿、四国）からは、「持ち直し」等との報告があったが、四国は「先行きの商品仕入や家計マインド等に影響が及ぶことを懸念する向きが多い」点にも言及した。

品目別の動きをみると、大型小売店販売額では、多くの地域から非常用物資や防災関連製品の売上増加がみられたものの、消費マインドの慎重化を背景に不要不急品の支出を手控える動きがみられているとの報告があった。乗用車販売については、持ち直し等の動きを報告する地域（近畿、四国）と、震災の影響や政策効果終了後の反動減などから減少の動きを報告する地域（北陸、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）がみられた。家電販売でも、東海、四国からは持ち直しの動き等の報告があったが、多くの地域からは震災の影響や政策見直しの反動減等の動きについて報告があった。旅行関連需要では、東北からは被災および交通網の寸断等による観光需要への深刻な影響が報告されたほか、他の地域からも外国人観光客の減少や国内観光を取りやめる動きが広がっているとの報告があった。

住宅投資は、6地域（北海道、東北、東海、近畿、四国、九州・沖縄）からは「持ち直ししている」または「一部に持ち直しの動きがみられる」等との報告があった。もっとも、3地域（北陸、関東甲信越、中国）からは、「震災後は、住宅資材の供給制約などから一部に遅れがみられる」等との報告があった。

生産については、震災の影響による生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力使用の制約等を背景に、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）からは「大幅に減少している」または「減少に転じている」等との報告があった。また、残りの2地域（近畿、四国）も「震災の影響がみられ始めている」、「持ち直し基調にある。ただし、今後、震災の影響によって、短期的には生産活動の低下が見込まれる」と言及しているなど、全地域が震災の影響を指摘した。

業種別の主な動きをみると、ほとんどの地域から、自動車・同部品がサプライチェーンの障害を背景にした部品調達の困難化等から、「操業度が大幅に低下している」等との報告があった。また、東海、四国からは、電気機械・電子部品、一般機械などで「海外向けを中心に

に増加している」等との報告があった一方で、複数の地域からは「部材の調達難の影響から生産調整を行う動きもみられる」等の報告があった。この間、被災地向け需要に対応するため、複数の地域（北海道、九州・沖縄）から、食料品における生産水準引き上げの動きについて報告があった。

雇用・所得環境については、前回同様、多くの地域からは引き続き厳しい状況にあるが、厳しさの度合いが緩和している等との報告があった。もっとも、複数の地域（関東甲信越、東海、中国）からは、先行き「生産減少等の影響が懸念される」との報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	前年比減少幅が縮小している	持ち直している	足もと、非耐久消費財等を中心に不要不急の支出を抑制する動きがみられる
東北	前年を下回った	4年振りに前年を上回る計画となった。もともと、今回の震災により現状の計画は今後大幅に見直されることが想定される	緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、今回の震災により営業用設備や物流網に甚大な被害を受けたことに加え、個人の移動手段もガソリン不足等から大きな制約を受けたため、深刻な影響が生じている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したこともあって減少している	製造業を中心に緩やかに持ち直している	震災による消費自粛ムードもあり、一部の生活必需品を除き、全体として弱含んでいる
関東 甲信越	茨城県、栃木県、千葉県などの被災地域の一部では復旧需要がみられ始めており、減少幅は縮小しつつある	震災後は、投資計画を見直す動きがみられるなど弱めの動きになっているとみられる	震災後は、消費者マインドの慎重化に加え、電力使用の制約もあって、大幅に減少しているとみられる
東海	減少している	緩やかに持ち直しつつある	震災の影響から、足もと弱含んでいるとみられる
近畿	減少している	企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している	各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある
中国	減少している	持ち直しの動きが続いていたが、一部に計画の遅延や見直しの動きが出始めている	消費マインド後退の影響がみられている
四国	減少している	持ち直しつつある	全体としては低調に推移しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。こうした中、今回の震災発生を受け、非常用物資や防災関連製品の売上が増加している一方、先行きの商品仕入や家計マインド等に影響が及ぶことを懸念する向きが多い
九州・ 沖縄	減少している	持ち直している	震災以降、旅行手控え等の動きがみられ、全体として幾分弱含んできている

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直しの動きが鈍化している	足もと減少している	雇用情勢は、緩やかに持ち直している。雇用者所得は、常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っており、改善を続けている	北海道
引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている	緩やかに増加していたが、今回の震災の影響から、足もと大幅に減少している	雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。雇用者所得は、前年を下回った	東北
持家を中心に下げ止まっているが、建材の調達難から建設時期がずれ込む状況もみられている	増加基調にあったが、震災以降は部材の調達難が影響して、一部では生産調整を行う動きもみられている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が緩やかに上昇を続けるなど厳しさが和らいでいる。雇用者所得は、所定内給与は前年並みにとどまっているが、特別給与は低水準ながら持ち直している	北陸
震災後は、住宅資材の供給制約などから、一部の新築着工に遅れがみられている	震災発生後、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力使用の制約などから、大幅に減少している	雇用・所得動向は、引き続き厳しい状況にある。震災に伴う生産活動の減少などから、一部の非正規雇用者では自宅待機等を余儀なくされる動きもみられているなど、先行きの所得面への影響を指摘する声が聞かれ始めている	関東 甲信越
低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる	震災の影響から、足もと自動車関連を中心に大幅に減少しているとみられる	雇用・所得環境は、今後、生産減少等の影響が懸念される	東海
緩やかに持ち直しつつある	アジア向け輸出の持ち直しなどから、再び増加に転じつつあったが、足もとでは震災の影響がみられ始めている。この間、在庫は低水準で推移している	雇用情勢をみると、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている	近畿
足もと下げ止まっていたが、一部に計画の遅延や見直しの動きが出始めている	震災の影響による資材や部品調達の困難化等から生産活動が滞る動きがみられ始めている。今後、自動車のみならず幅広い業種において、資材や部品調達の困難化から生産活動に影響が生じる懸念がある	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、所定外給与は増加している。もっとも、先行きは生産活動制約の影響が懸念される	中国
低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直し基調にある。ただし、今後、震災の影響によって、短期的には生産活動の低下が見込まれる	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
低水準ながら緩やかに持ち直している	震災以降、食料品、化学等の一部が操業度を引き上げる一方、部材調達難から操業度が低下する先がみられており、全体としては減少に転じている	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている	九州・ 沖縄

<参考 1> 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	7
東北	仙台支店	9
北陸	金沢支店	11
関東甲信越	調査統計局（本店）	13
東海	名古屋支店	15
近畿	大阪支店	17
中国	広島支店	19
四国	高松支店	21
九州・沖縄	福岡支店	23

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、足もと、東日本大震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資の前年比減少幅が縮小しているほか、設備投資も持ち直している。一方、個人消費は、足もと非耐久消費財等を中心に不要不急の支出を抑制する動きがあるほか、国内外観光客を中心に宿泊施設のキャンセルの動きがみられる。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化している。こうした中で、生産は足もと減少している。雇用環境は緩やかに持ち直しているほか、所得環境も改善の動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年比減少幅が縮小している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、年度累計では前年比減少幅が縮小している。

輸出は、横ばい圏内となっている。

品目別では、電気機器が減少傾向にある一方、鉄鋼、鉱物性燃料が増加している。また、地域別では、北米向けが減少する一方、アジア向けは増加基調にある。

設備投資は、持ち直している。

業種別にみると、製造業は、老朽化施設や生産ラインの更新投資がみられている。非製造業についても、小売業、飲食業で新規出店投資を行う動きがみられており、全体としては、持ち直している。

個人消費は、足もと、非耐久消費財等を中心に不要不急の支出を抑制する動きがみられる。

非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、足もと、婦人服や宝飾品を中心に大きく落ち込んでいる。コンビニエンスストア売上高は、防災関連商品（水、乾電池等）の売れ行きが伸びている。

耐久消費財についてみると、乗用車販売、家電販売ともに、駆け込み需要の反動が薄まっているが、先行きについては、物流機能・生産活動の悪化に伴う売上への影響が懸念される。

この間、観光については、国内外観光客を中心に宿泊施設のキャンセルの動きがみられる。

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

新設住宅着工戸数をみると、分譲が横ばい圏内で推移する中、持家が増加している一方、ウェイトの高い貸家が弱含んでおり、全体では持ち直しの動きが鈍化している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと減少している。

鉱工業生産指数をみると、金属製品が減少する一方、輸送機械が海外需要の改善を背景に持ち直しつつある。食料品は横ばい圏内の動きとなっており、電気機械は携帯電話の新製品投入効果から増加した。

ただし、足もと、紙・パルプや食料品の一部に東北地方の生産を代替する動きがみられる一方、輸送機械や電気機械は、部材等の調達困難化により生産が減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療、福祉を中心に増加する一方、有効求職者数が事業主都合離職者数の減少を主因に減少していることから、前年を上回って推移している。

雇用者所得は、常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っており、改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品の価格上昇やたばこ税引き上げの影響などから前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、やや減少している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、これまで持ち直しの動きを続けてきたが、東日本大震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産・営業用設備の棄損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている。

現在、社会インフラを中心に復旧に向けた懸命な取り組みが進められているが、生産・営業用設備や物流拠点の再構築には、相応の時間を要するものと考えられ、経済活動面での制約から当面悪影響が続くことが懸念される。

【各 論】

各論のうち、公共投資、設備投資、住宅投資、雇用・所得、物価、企業倒産、金融情勢については、震災に伴う影響の把握が現状では困難であるため、直近の統計に基づく記述にとどめた。

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額は、独立行政法人からの発注が増加したものの、国・地方公共団体の発注が減少したことから、全体では前年を下回った。

輸出は、これまで増加傾向を続けてきたが、今回の震災により東北域内の生産設備や主要港湾が棄損したこと等から、減少を余儀なくされている。

設備投資は、4年振りに前年を上回る計画となった。もっとも、今回の震災により現状の計画は今後大幅に見直されることが想定される。

3月短観（東北地区）における2011年度の設備投資計画をみると、4年振りに前年を上回る計画となった。もっとも、今回の震災により既存の設備に大きな被害が生じていること等から、2011年度計画については、今後大幅に見直されることが想定される。

個人消費は、緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、今回の震災により営業用設備や物流網に甚大な被害を受けたことに加え、個人の移動手段もガソリン不足等から大きな制約を受けたため、深刻な影響が生じている。

今回の震災により、百貨店、スーパー等では、店舗の棄損等により営業活動自体に大きな制約が生じた。また、観光面でも、主要観光地の被災および交通網の寸断等により、深刻な影響が生じている。

住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲は前年を上回ったものの、給与住宅が前年を下回ったことから、全体ではほぼ前年並みとなった。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加していたが、今回の震災の影響から、足もと大幅に減少している。

今回の震災により、太平洋沿岸部を中心に生産設備の棄損等から、生産活動の停止や減産等を余儀なくされている先が多い。また、設備の棄損が軽微な先でも、部品調達やエネルギー面の問題から操業度を低下させている動きが広範にみられる。

3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。

有効求人倍率は、引き続き緩やかに改善している。

雇用者所得は、前年を下回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金が堅調なほか、公金預金も伸びを高めていることから、全体でも前年を上回って推移している。

貸出動向は、法人向けが減少を続けているほか、個人・地方公共団体向けともに伸び率が鈍化していることから、前年を下回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、東日本大震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している。

最終需要をみると、個人消費は震災による消費自粛ムードもあり、一部の生活必需品を除き、全体として弱含んでいる。輸出は新興国を中心とした海外需要の拡大を背景に増加している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は下げ止まっているが、建材の調達難から建設時期がずれ込む状況もみられている。公共投資は減少している。

こうした中、生産は増加基調にあったが、震災以降は部材の調達難が影響して、一部では生産調整を行う動きもみられている。

この間、企業収益面では、原材料高の影響を懸念する先が増えている。また、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したこともあって減少している。

輸出は、新興国を中心とした海外需要の拡大を背景に増加している。

設備投資は、製造業を中心に緩やかに持ち直している。

個人消費は、震災による消費自粛ムードもあり、一部の生活必需品を除き、全体として弱含んでいる。

乗用車販売はエコカー補助金制度終了後、大幅な減少が続いているほか、家電販売も家電エコポイント制度の見直し等から弱い動きが続いている。また、百貨店・スーパーの売上高や旅行取扱額は、震災以降弱い動きになっている。

住宅投資は、持家を中心に下げ止まっているが、建材の調達難から建設時期がずれ込む状況もみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にあったが、震災以降は部材の調達難が影響して、一部では生産調整を行う動きもみられている。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連

の電子部品等)や一般機械のほか、自動車部品関連でも、部材の調達難の影響から一部では生産調整を行う動きもみられている。また、繊維も非衣料品向け(自動車内装材等)を中心に弱めの動きになっている。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いている。鉄鋼・非鉄は持ち直しており、金属製品も低水準ながら幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が緩やかに上昇を続けるなど厳しさが和らいでいる。

雇用者所得は、所定内給与は前年並みにとどまっているが、特別給与は低水準ながら持ち直している。

4. 物価

消費者物価(新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品)は、諸雑費がたばこの上昇(増税)を主因に上昇したものの、教育、食料、住居を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向けは前年を上回って推移しているものの、法人向けが減少していることから、全体としては前年を下回って推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある。地域別にみると、茨城県などでは生産設備が大きく毀損したほか、その他の地域でもサプライチェーンにおける障害、電力使用の制約が大きな供給制約となっている。また、震災後に広がった消費者マインドの慎重化なども景気全般に下押し圧力となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、茨城県、栃木県、千葉県などの被災地域の一部では復旧需要がみられ始めており、減少幅は縮小しつつある。

輸出をみると、震災後は、生産設備の毀損や電力使用の制約、これらに伴うサプライチェーンの機能低下から、大幅に減少しているとみられる。

設備投資をみると、震災後は、投資計画を見直す動きがみられるなど弱めの動きになっているとみられる。

個人消費をみると、震災後は、消費者マインドの慎重化に加え、電力使用の制約もあって、大幅に減少しているとみられる。

乗用車新車登録台数は供給制約などから大幅に減少しているとみられるほか、百貨店売上高や外食でも支出を手控える動きがみられている。また、ホテルや観光地等の旅行関連サービスでは、外国人観光客の減少、各種イベントの中止なども加わって、大幅に需要が減少しているとみられる。

住宅投資をみると、震災後は、住宅資材の供給制約などから、一部の新築着工に遅れがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、震災発生後、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力使用の制約などから、大幅に減少している。

地域別にみると、茨城県などを中心に、震災やその後に発生した津波に伴う生産設備毀損により、生産を停止する先が多くみられている。また、関東甲信越の多くの地域でも、サプライチェーンにおける障害や電力使用の制約が生産を大きく押し下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得動向は、引き続き厳しい状況にある。震災に伴う生産活動の減少などから、一部の非正規雇用者では自宅待機等を余儀なくされる動きもみられているなど、先行きの所得面への影響を指摘する声が聞かれ始めている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、基調としては、下落幅が緩やかに縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに減少している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金および法人預金が前年を上回って推移していることから、全体として緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けが前年を上回って推移しているものの、法人向けが資金需要の弱さを主因に減少しているため、全体でも減少している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる。

すなわち、東日本大震災の影響から、生産や輸出は足もと自動車関連を中心に大幅に減少しているとみられるほか、個人消費も足もと弱含んでいるとみられる。また、公共投資も減少している。一方、設備投資は緩やかに持ち直しつつある。住宅投資も低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。

こうした中、企業の業況感は、足もとでは悪化しているとみられる。また、企業の収益や雇用・所得環境についても、今後は生産減少等の影響が懸念される。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、減少している。

輸出は、東日本大震災の影響から、足もと自動車関連を中心に大幅に減少しているとみられる。

品目別にみると、一般機械（工作機械等）や電子部品・デバイスは、増加している。また、二輪車・同部品は下げ止まっている。しかし、自動車・同部品は、東日本大震災の影響による生産面の制約から、足もとでは大幅に減少しているとみられる。この間、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに持ち直しつつある。

短観をみると、製造業では、引き続き能力増強投資には慎重なスタンスを維持する先が多いものの、新製品対応投資や維持・更新投資等を積み増す動きがみられることから、前年を上回る計画となっている。非製造業では、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、引き続き前年を上回る計画となっている。

個人消費は、東日本大震災の影響から、足もと弱含んでいるとみられる。

各種売上指標をみると、家電量販店売上高は持ち直しつつある。また、スーパー売上高もこのところ下げ止まりつつある。しかし、乗用車販売台数、百貨店売上高、旅行取扱高は、このところ持ち直しつつあったが、東日本大震災の影響から、足もと弱含んでいるとみられる。

住宅投資は、低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回って推移している。また、分譲も、振れを伴いながら持ち直している。貸家は前年を下回る水準で推移してきたが、足もとでは大幅に増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、東日本大震災の影響から、足もと自動車関連を中心に大幅に減少しているとみられる。

品目別にみると、一般機械（工作機械等）や電子部品・デバイスは、海外向けを中心に増加している。しかし、自動車・同部品、鉄鋼は、エコカー補助金の終了に伴う反動減の影響が徐々に薄らいでいたが、東日本大震災の影響から、自動車・同部品が足もと大幅に減少しているとみられるほか、鉄鋼も今後減少する懸念がある。この間、二輪車・同部品、化学も、減少しているとみられる。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、今後、生産減少等の影響が懸念される。

雇用情勢をみると、失業率は徐々に低下している。有効求人倍率は、引き続き低水準ながら、このところ比較的大幅に改善している。一方、雇業者所得は、常用労働者数が前年を下回っていることなどから、基調としては弱めの動きとなっており、先行きも、東日本大震災の影響から、生産の減少等に伴う所定外給与の減少が懸念される。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品やガソリン価格の上昇もあって、前年比マイナス幅はゼロ%程度まで縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に引き続き前年を上回っている。この間、法人預金は大企業を中心に余資の一部を返済等に充てる動きがみられたことから、前年比伸び率がマイナスとなっているが、足もとでは東日本大震災によるキャッシュフローの変化に備え、企業が手許資金を確保する動きもみられている。

貸出動向をみると、住宅ローンは前年を上回っているが、企業の資金需要の弱さを背景に貸出残高の前年比伸び率はマイナスとなっている。もともと、東日本大震災の影響を受けて、企業からの融資相談が増加している。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられ始めている。

すなわち、輸出や生産は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、再び増加に転じつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面にみられ始めている。設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。また、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとの、個人消費は、各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。この間、公共投資は、減少している。

先行きについては、震災発生に伴う各種影響の拡大に加え、海外経済や為替相場の動向、国際商品市況上昇の影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、昨年後半には増勢一服状態にあったが、アジア向けの持ち直しから、再び増加に転じつつある。

設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。

個人消費は、各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。

2月は、百貨店等の大型小売店販売額は、引き続き前年割れとなっている。家電販売は、エコポイント制度変更の影響により、減少している。乗用車販売は、エコカー補助金終了を受けて、大幅に減少しているが、このところ前年比マイナス幅は縮小してきている。外食売上高は、持ち直しつつある。旅行取扱高は、依然として弱い動きが続いている。

住宅投資は、緩やかに持ち直しつつある。

2月の住宅着工は、持家や貸家は前年割れとなったが、分譲は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、再び増加に転じつつあったが、足もとでは震災の影響がみられ始めている。この間、在庫は低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。

こうしたもとで、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナス幅が縮小してきている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、このところやや伸び率が縮小しているが、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、東日本大震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連での自粛ムードの広がりなどから、停滞色がみられ始めている。

すなわち、輸出は生産活動の制約から出荷の減少や受注停止などの影響が出始めているほか、個人消費についても消費マインド後退の影響がみられている。また、設備投資、住宅投資も、これまでは持ち直しや下げ止まりの動きがみられていたが、一部に計画の遅延や見直しの動きが出始めている。公共投資は減少している。こうした中、生産は震災の影響による資材や部品調達の高コスト化等から生産活動が滞る動きがみられ始めている。雇用・所得は厳しい状況が続く中、一部に持ち直しの動きがみられているが、先行きは生産活動の制約に伴う影響が懸念される。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、生産活動の制約に伴う出荷の減少や受注停止などの影響が出始めている。

品目別にみると、化学、鉄鋼等で緩やかな増加基調が続いているものの、自動車や同関連部品を中心に、生産活動の制約から出荷の減少や受注停止などの影響が出始めている。

設備投資は、持ち直しの動きが続いていたが、一部に計画の遅延や見直しの動きが出始めている。

個人消費は、消費マインド後退の影響がみられている。

スーパーでは、災害対策物品の販売が増加している一方、衣料品などの不要不急品の購入を控える動きがみられる。百貨店でも、海外ブランド品など的高額品の売れ行きが鈍くなっている。また、旅行会社やホテルでは、出張や観光等をキャンセルする動きがみられている。この間、乗用車販売は、エコカー補助金の終了もあって大幅に減少しているほか、家電量販店売上高も減少している。

住宅投資は、足もと下げ止まっていたが、一部に計画の遅延や見直しの動きが出始めている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、震災の影響による資材や部品調達の困難化等から生産活動が滞る動きがみられ始めている。

主要業種別にみると、鉄鋼はアジア向け輸出を中心に高操業を続けているほか、一般機械や化学でも国内外からの受注の増加を受けて高めの操業を続けている。また、電子部品・デバイスでも携帯電話向けを中心に高めの操業が続いているほか、一部先では震災による代替需要もみられる。しかしながら、地域経済への影響が大きい自動車については、震災の影響による資材や部品調達の困難化等から操業度が大幅に低下している。

なお、今後、自動車のみならず幅広い業種において、資材や部品調達の困難化から生産活動に影響が生じる懸念がある。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、所定外給与は増加している。

もっとも、先行きは生産活動制約の影響が懸念される。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っている一方、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少していることから、残高は前年割れとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直し基調にある。

すなわち、個人消費、住宅投資は、低調に推移しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。また、設備投資は持ち直しつつある。一方、公共投資は減少している。こうした中、生産は持ち直し基調にある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。この間、四国内への観光客は、今回の震災の影響もあって足もと減少している。

3月短観における企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性が高い。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

設備投資は、持ち直しつつある。

3月短観(四国地区)における2011年度の設備投資をみると、現時点では、製造業、非製造業ともに前年を幾分下回る計画となっている。

個人消費は、全体としては低調に推移しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店の売上をみると、全体としては低調に推移しているものの、食料品等で持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、薄型テレビ等が低調に推移している一方、エアコンや空気清浄機等に動意がうかがわれている。

乗用車販売は、エコカー補助金終了の影響から大幅に減少した後、新車投入効果もあって持ち直している。

こうした中、今回の震災発生を受け、非常用物資や防災関連製品の売上が増加している一方、先行きの商品仕入や家計マインド等に影響が及ぶことを懸念する向きが多い。なお、観光面では、ホテル・旅館等でキャンセルが相次ぐなどの影響がすでにみられている。

住宅投資は、低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直し基調にある。

主要業種別にみると、化学、輸送機械、非鉄金属は総じて高水準の生産を続けている。電気機械は、在庫調整の一巡から、高水準の生産となっている。また、一般機械は持ち直し基調にあるほか、窯業・土石は一部に生産水準を引き上げる動きがみられる。

一方、紙・パルプでは、低水準の生産を続けている。

この間、食料品は安定的な生産を継続している。

ただし、今後、震災の影響によって、短期的には生産活動の低下が見込まれる。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

有効求人倍率は、新規求人の増加などから上昇を続けている。3月短観における雇用人員判断D.I.は、製造業、非製造業ともに過剰超幅が縮小している。

雇業者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで前年を下回っているが、下落幅は縮小を続けている。

5. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに概ね落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、全体では引き続き前年を下回っているものの、製造業向けが持ち直しつつあることなどから、減少幅は縮小している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、緩やかに回復してきたものの、足もとでは東日本大震災による供給面の制約等の影響がみられている。

設備投資が持ち直しているほか、住宅投資も低水準ながら緩やかに持ち直している。一方、公共投資は減少している。生産は、震災の影響から全体としては減少に転じており、輸出も生産活動低下の影響が懸念される。個人消費は、震災以降、旅行手控え等の動きがみられ、全体として幾分弱含んできている。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

3月短観における企業の業況感は、製造業、非製造業とも改善している。先行きについては、慎重な見方となっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、緩やかな増加基調を維持しているが、震災による生産活動低下の影響が懸念される。

品目別にみると、自動車（米国向け等）、鉄鋼（中国向け等）を中心に増加している。

設備投資は、持ち直している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2010年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年を上回り、全産業でも前年を上回る見込みとなっている（前年比+17.6%）。

2011年度については、非製造業で前年における大型インフラ投資の反動がみられた（前年比▲12.6%）ことから、全産業でも2年振りに前年を下回る計画（前年比：2009年度▲16.6%→2010年度+17.6%→2011年度▲8.1%）となっている。もっとも、製造業では、なお低水準ながらも、電気機械など一部業種で能力増強や新製品関連投資がみられていることから、前年を幾分上回っている（前年比+1.0%）。

個人消費は、震災以降、旅行手控え等の動きがみられ、全体として幾分弱含んできている。

非耐久消費財では、百貨店で衣料品や高額商品の販売が鈍化するなど弱めの動きがみられる一方で、スーパーを中心に常温備蓄が可能な食料品や防災関連商品等の販売が増加している。

耐久消費財では、家電販売が弱めの動きとなっているほか、自動車販売も供給面の制約から一部登録が遅れるなどの動きがみられている。また、旅行取扱

高は東北・関東向けを中心に、観光・宿泊施設でも海外客を中心に、それぞれ大幅に減少している。

住宅投資は、低水準ながら、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、震災以降、食料品、化学等の一部が操業度を引き上げる一方、部材調達難から操業度が低下する先がみられており、全体としては減少に転じている。

主要業種別にみると、食料品では被災地向け需要等に対応するため操業度を引き上げているほか、足もと化学等で操業停止中の被災地工場の生産代替のため、操業度を引き上げる動きがみられる。また、鉄鋼等で引き続き高操業を続けているほか、電子部品・デバイス、一般機械では、一部に部材の調達難から減産に転じる先がみられるものの、高操業を維持する先が大勢となっている。一方、自動車関連は、震災以降、部材の調達難から大幅に減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

有効求人倍率は、低い水準ながら、製造業における求人数の増加等を背景に改善傾向をたどっている。

雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額、常用労働者数とも減少していることから、前年を下回っている。

3月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断をみると、製造業、非製造業とも過剰感が後退している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、石油関連製品の押し上げ寄与の拡大や教養娯楽の減少幅縮小等から、前年比下落幅が縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けで前年割れが続く一方、地方公共団体向けが増加したことから、全体では前年を上回っている。

＜参考2＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は4月6日時点。
 2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
 3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
 4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2009/3Q	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 7.0
4Q	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 7.0
2010/1Q	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.9
2Q	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 4.5	▲ 3.5
3Q	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.6
4Q	▲ 1.3	0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.5
2010/1	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 5.7
2	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 4.0
3	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 5.7	▲ 4.9
4	▲ 0.8	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 3.7
5	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 5.5	▲ 3.9
6	0.0	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 3.9	▲ 3.1
7	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 1.3
8	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 1.8
9	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7
10	0.3	0.8	0.3	1.2	1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 0.4	0.4
11	▲ 2.5	0.9	1.1	0.5	2.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.2	0.1
12	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.7
2011/1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.7
2	0.0	1.7	3.5	0.8	1.7	▲ 1.2	0.7	▲ 1.1	0.4	0.5

(注) 2011/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2009/3Q	1.8	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
4Q	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 6.4
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 4.2
2Q	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.9
3Q	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.1
4Q	▲ 1.0	0.0	▲ 0.5	0.4	0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1
2010/1	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 5.1
2	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.9	0.6	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.4
3	▲ 5.6	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 4.1
4	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 3.0
5	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 3.2
6	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.5	0.3	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 2.4
7	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.1
8	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	0.6	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.1
9	▲ 3.1	0.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.0
10	1.4	1.8	▲ 0.9	2.0	1.3	▲ 0.6	1.0	2.5	0.8	1.2
11	▲ 2.4	0.9	0.1	0.8	1.9	▲ 0.5	0.2	1.4	1.1	0.5
12	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.6
2011/1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.6
2	1.3	1.3	3.3	1.2	1.6	▲ 0.4	1.7	0.7	1.8	1.0

(注) 2011/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1-2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2009/3Q	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 6.3
4Q	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.9
2010/1Q	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 5.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.0
3Q	4.7	6.9	3.6	5.5	3.8	4.7	4.9	3.2	4.2
4Q	▲ 1.8	1.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9
2010/ 1	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.9
3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 5.1
4	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.9
5	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 3.7
6	1.4	1.1	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.4
7	1.2	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	1.6	0.8	▲ 0.4	0.3
8	1.1	4.4	0.5	0.4	0.1	1.3	0.5	▲ 0.6	0.7
9	12.3	13.4	11.2	16.7	12.3	11.8	13.9	11.1	12.2
10	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 6.0
11	0.0	3.7	0.2	▲ 0.2	0.5	1.8	1.1	1.8	0.7
12	1.8	6.4	2.0	3.1	2.5	3.9	3.9	4.0	2.8
2011/ 1	3.8	7.7	3.6	5.6	4.3	5.6	6.0	5.2	4.5
2	4.7	9.7	5.0	6.3	5.6	7.5	7.9	6.8	5.9

(注) 2011/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2009/3Q	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.5
4Q	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.1
2010/1Q	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
2Q	0.8	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
3Q	6.9	8.4	6.3	8.8	6.4	8.0	7.0	6.2	6.9
4Q	0.6	3.7	1.4	1.3	1.3	3.3	0.9	4.6	1.8
2010/ 1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.5
2	0.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.8
3	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.4
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.1	0.1	▲ 0.9	0.1	0.0	0.2	▲ 1.2
5	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8
6	3.6	2.5	1.4	0.5	0.2	1.3	0.8	▲ 0.3	1.2
7	3.2	5.0	2.5	3.7	2.4	4.9	3.3	1.9	2.9
8	3.5	5.9	3.1	3.8	2.6	4.3	2.2	1.3	3.2
9	14.7	14.9	14.0	19.9	14.8	15.4	16.1	16.2	15.1
10	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 3.3
11	2.6	5.5	2.9	2.8	2.8	5.0	2.3	6.1	3.4
12	4.6	8.3	4.6	5.6	4.9	6.9	5.9	7.8	5.4
2011/ 1	6.8	9.4	6.3	7.6	6.9	8.3	7.2	8.5	7.1
2	7.6	11.4	7.9	8.6	8.0	9.7	9.0	9.6	8.5

(注) 2011/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表1-3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2009/3Q	4.4	6.5	2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.5	4.0	13.8	2.3	1.4
4Q	18.2	18.5	24.1	17.2	19.7	20.7	18.2	31.7	20.4	19.3
2010/1Q	21.6	22.0	23.6	24.6	24.1	24.5	22.3	27.6	23.8	24.0
2Q	20.7	23.8	24.2	20.3	25.3	20.9	18.3	22.7	24.8	22.0
3Q	10.9	8.6	13.1	12.7	14.8	13.8	13.9	13.9	16.8	13.4
4Q	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.8	▲ 30.5	▲ 27.0	▲ 27.1
2010/ 1	30.2	23.1	28.9	25.2	23.8	24.8	21.6	26.2	25.4	24.8
2	21.8	21.4	18.3	22.6	19.7	21.7	23.1	26.9	20.8	21.7
3	18.2	21.8	25.0	25.6	27.5	26.4	22.1	29.0	25.1	25.1
4	28.3	24.8	24.0	24.8	29.7	28.1	19.9	31.4	28.4	26.5
5	23.2	18.4	26.1	20.9	27.5	21.2	23.0	23.5	27.0	22.9
6	12.7	27.5	22.9	16.6	20.6	15.5	13.6	15.7	20.4	18.0
7	7.9	7.7	15.8	12.4	15.2	10.9	15.1	14.0	17.2	12.9
8	37.6	31.7	39.1	38.9	46.3	40.7	37.5	39.7	42.2	40.1
9	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 3.2
10	▲ 23.2	▲ 24.1	▲ 29.3	▲ 25.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 27.3	▲ 26.1	▲ 23.8	▲ 25.8
11	▲ 24.0	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 28.1	▲ 31.5	▲ 30.2	▲ 30.6	▲ 37.2	▲ 31.2	▲ 29.8
12	▲ 24.0	▲ 24.6	▲ 27.9	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 25.6	▲ 25.4
2011/ 1	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 20.9	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 20.2	▲ 18.8
2	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 18.5	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 15.7	▲ 13.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2009/3Q	7.5	15.1	8.0	1.1	2.3	6.7	9.5	27.2	8.2	5.3
4Q	29.2	37.5	46.2	29.6	34.0	37.1	39.4	60.5	43.5	35.1
2010/1Q	34.5	41.6	41.0	38.3	39.5	39.0	42.3	56.5	50.1	40.6
2Q	24.3	31.1	31.3	24.4	34.1	26.0	25.5	29.8	35.4	28.1
3Q	11.1	9.0	13.7	14.8	17.8	15.0	17.4	11.4	20.5	15.3
4Q	▲ 27.0	▲ 31.2	▲ 34.3	▲ 29.7	▲ 32.1	▲ 32.2	▲ 32.2	▲ 37.1	▲ 33.0	▲ 31.3
2010/ 1	45.8	44.8	54.5	38.9	38.7	43.2	46.1	53.5	53.3	42.7
2	36.5	43.0	36.5	37.2	36.9	35.5	40.2	56.5	48.1	38.9
3	29.4	39.1	39.2	38.8	41.8	39.1	41.7	58.3	49.6	40.6
4	35.8	37.4	33.2	31.8	43.4	38.7	30.5	47.2	45.2	36.9
5	25.9	23.7	36.9	26.0	38.6	28.2	31.6	31.3	36.5	29.8
6	14.3	32.4	26.3	18.4	25.0	16.0	18.0	17.9	27.8	20.9
7	6.9	8.7	19.2	15.3	18.1	11.5	22.1	15.3	22.5	15.5
8	48.6	38.1	47.1	46.0	57.0	48.6	49.3	43.4	57.2	48.9
9	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 5.3
10	▲ 28.3	▲ 28.4	▲ 31.5	▲ 28.3	▲ 29.5	▲ 27.9	▲ 30.9	▲ 29.8	▲ 27.1	▲ 28.6
11	▲ 24.1	▲ 33.2	▲ 35.5	▲ 31.4	▲ 34.5	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 42.6	▲ 38.2	▲ 33.5
12	▲ 29.1	▲ 31.9	▲ 35.9	▲ 29.1	▲ 32.0	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 38.5	▲ 32.9	▲ 31.6
2011/ 1	▲ 19.3	▲ 25.1	▲ 27.0	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 24.4	▲ 33.3	▲ 26.0	▲ 23.6
2	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 15.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.1	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2009/3Q	▲ 41.4	▲ 28.5	▲ 32.2	▲ 36.4	▲ 38.1	▲ 29.4	▲ 40.3	▲ 31.7	▲ 40.1	▲ 35.8
4Q	4.2	▲ 23.7	▲ 11.1	▲ 20.6	▲ 27.7	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 20.9
2010/1Q	20.9	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 3.3	▲ 18.8	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 6.6
2Q	7.4	▲ 6.2	▲ 4.0	2.0	▲ 4.7	2.9	▲ 8.4	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 1.1
3Q	17.5	8.0	12.0	17.1	9.4	9.1	21.3	8.6	12.9	13.8
4Q	▲ 5.1	8.6	4.7	10.9	5.2	4.7	2.6	0.9	3.6	6.9
2010/1	47.2	▲ 13.0	▲ 29.0	▲ 0.3	▲ 19.9	▲ 4.1	▲ 37.7	▲ 17.2	▲ 10.0	▲ 8.1
2	2.8	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 11.9	6.5	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 9.3
3	22.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 1.8	5.6	▲ 14.1	▲ 8.5	1.1	▲ 2.4
4	6.5	▲ 14.5	▲ 20.8	5.2	1.0	4.6	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 6.6	0.6
5	14.3	▲ 1.6	17.3	▲ 6.7	▲ 13.1	6.1	▲ 11.5	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 4.6
6	3.2	▲ 2.3	▲ 8.6	6.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 9.7	▲ 11.6	0.6
7	23.6	7.8	16.6	1.3	▲ 3.0	3.2	19.7	4.1	11.9	4.3
8	21.1	14.4	15.0	22.4	10.9	25.9	30.5	▲ 2.9	20.2	20.4
9	7.8	1.9	4.5	29.3	22.0	0.6	13.3	24.3	6.5	17.7
10	6.8	5.8	11.6	7.2	9.5	▲ 2.4	15.8	7.3	7.0	6.4
11	▲ 15.0	18.7	12.8	10.1	8.6	0.2	▲ 3.7	▲ 4.6	10.5	6.8
12	▲ 5.2	1.3	▲ 9.7	15.5	▲ 2.0	17.0	▲ 3.3	0.8	▲ 5.5	7.5
2011/1	61.2	▲ 1.3	36.7	▲ 1.8	0.9	1.3	1.4	10.3	16.0	2.7
2	30.8	▲ 0.2	11.4	19.6	2.3	▲ 3.6	▲ 11.2	14.3	15.5	10.1

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2009/3Q	▲ 48.2	▲ 35.2	▲ 48.6	▲ 37.5	▲ 55.1	▲ 50.7	▲ 13.5	▲ 25.7	▲ 43.4	▲ 42.8
4Q	23.0	▲ 43.5	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 53.9	▲ 22.0	▲ 51.4	▲ 29.0	▲ 19.4	▲ 34.8
2010/1Q	▲ 9.7	▲ 51.6	21.7	▲ 15.0	▲ 40.6	19.0	▲ 39.2	6.9	▲ 2.6	▲ 15.9
2Q	▲ 20.5	25.1	13.6	13.4	0.0	▲ 21.8	▲ 23.8	19.5	35.1	3.9
3Q	50.6	30.7	38.5	3.8	28.6	27.4	19.0	67.0	41.5	22.7
4Q	▲ 38.6	65.3	18.4	0.8	6.2	▲ 12.0	45.3	35.3	25.4	6.6
2010/1	15.7	▲ 67.1	1.3	▲ 33.4	▲ 58.1	30.9	▲ 54.0	20.4	▲ 18.2	▲ 30.6
2	▲ 31.4	▲ 41.8	13.5	▲ 5.1	▲ 49.7	▲ 21.5	▲ 9.5	13.5	▲ 33.9	▲ 19.8
3	▲ 6.0	▲ 36.6	49.6	▲ 5.9	▲ 4.3	40.0	▲ 38.3	▲ 11.0	51.5	5.7
4	▲ 27.9	24.3	16.1	15.5	17.5	▲ 27.8	10.1	▲ 38.5	12.7	3.6
5	34.1	16.4	27.8	27.6	▲ 21.6	▲ 12.6	▲ 26.7	129.9	30.2	13.1
6	▲ 40.8	32.7	0.0	▲ 1.3	4.7	▲ 21.9	▲ 36.7	▲ 5.2	61.3	▲ 2.7
7	6.6	▲ 0.7	63.8	▲ 22.4	20.3	33.3	46.8	▲ 24.1	99.2	8.5
8	45.4	53.1	21.8	▲ 11.5	32.2	24.1	64.8	47.5	35.6	19.9
9	130.0	44.3	20.5	78.4	33.8	25.4	▲ 23.6	184.5	8.7	42.7
10	▲ 57.1	35.1	33.0	26.6	9.8	▲ 0.5	91.0	95.7	41.0	18.7
11	▲ 22.8	98.1	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 21.4	44.3	33.3	16.6	▲ 0.9
12	2.9	64.7	49.9	▲ 6.9	22.0	▲ 18.3	7.9	2.3	16.5	2.8
2011/1	147.8	25.5	2.1	16.6	25.2	▲ 23.1	52.9	▲ 35.7	58.4	12.4
2	49.5	7.5	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 0.2	▲ 4.2	87.3	▲ 48.0	81.8	▲ 14.7

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2009年度	▲ 18.9	1.5	▲ 19.9	▲ 24.8	▲ 11.3	▲ 36.7	▲ 7.8	▲ 33.0	▲ 29.2	▲ 24.7	▲ 17.4
製造	▲ 37.4	▲ 28.2	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 33.8	▲ 44.1	▲ 15.1	▲ 41.9	▲ 44.1	▲ 42.6	▲ 31.8
非製造	▲ 9.1	13.8	▲ 3.3	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 13.1	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 6.4
2010年度	1.1	5.7	35.0	7.3	2.5	9.8	▲ 3.7	12.0	▲ 1.9	8.7	6.0
製造	19.4	▲ 4.1	17.8	12.8	6.3	10.8	9.8	20.3	10.0	▲ 2.0	9.6
非製造	▲ 5.7	8.4	44.6	1.2	1.9	7.8	▲ 14.1	0.5	▲ 12.8	16.1	3.9

(注) 2010年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786

(注) 1. 2010年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2009/3Q	11.5	23.2	11.8	2.9	10.9	5.8	5.3	20.2	22.7	11.2
4Q	39.3	8.2	8.0	8.2	▲ 6.1	▲ 6.9	14.0	12.6	5.6	6.3
2010/1Q	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 18.2	5.3	▲ 24.2	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 11.8
2Q	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 11.2	▲ 0.1	13.4	▲ 20.3	9.8	0.6	▲ 1.3	▲ 3.5
3Q	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 16.9	▲ 12.6
4Q	▲ 25.2	▲ 13.2	▲ 4.2	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 14.8
2010/ 1	▲ 50.5	9.1	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 16.4	18.5	▲ 19.2	39.4	▲ 1.8	▲ 3.8
2	19.2	1.4	14.4	▲ 15.9	▲ 8.4	0.2	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 1.6	▲ 8.8
3	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 36.1	▲ 26.2	▲ 22.9	2.5	▲ 25.3	▲ 18.2	▲ 2.1	▲ 16.0
4	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 7.9	▲ 0.3	17.9	▲ 11.5	▲ 4.2	22.2	1.9	▲ 0.1
5	▲ 9.6	▲ 10.1	▲ 16.0	▲ 1.4	42.5	▲ 35.1	40.3	▲ 18.3	▲ 20.7	▲ 5.9
6	▲ 23.6	▲ 16.8	▲ 11.9	0.8	▲ 11.1	▲ 15.2	4.7	▲ 3.4	11.8	▲ 5.8
7	▲ 12.0	▲ 26.5	▲ 23.7	0.6	▲ 12.2	0.2	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 16.8	▲ 8.8
8	▲ 23.3	▲ 4.0	0.3	▲ 10.0	▲ 10.5	4.0	5.2	▲ 2.6	▲ 15.1	▲ 8.4
9	▲ 30.0	▲ 28.7	9.8	▲ 17.9	▲ 24.5	▲ 9.1	▲ 23.0	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 18.8
10	▲ 39.8	▲ 20.5	15.8	▲ 9.1	▲ 26.9	▲ 26.3	▲ 26.2	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 18.1
11	▲ 22.7	▲ 2.9	▲ 29.1	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 10.2	8.4	▲ 6.3
12	14.7	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 31.5	▲ 7.8	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 9.5	▲ 18.1
2011/ 1	89.4	▲ 21.3	▲ 25.7	▲ 5.7	5.3	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 13.2	▲ 9.9
2	▲ 10.5	▲ 14.0	8.9	26.1	7.1	▲ 27.7	▲ 9.6	36.2	0.9	4.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.2	15.2	21.4	11.7	14.7	5.9	19.0	15.9
2009/3Q	3.5	5.6	2.8	4.5	8.8	3.4	6.3	1.3	7.4	5.3
4Q	4.2	6.0	4.7	5.7	8.9	3.6	3.6	3.7	5.9	5.9
2010/1Q	2.4	5.9	7.8	7.0	10.7	5.6	8.1	0.1	5.3	7.0
2Q	▲ 1.7	0.6	3.4	1.6	▲ 0.5	2.0	1.7	2.0	2.1	1.5
3Q	1.0	▲ 0.4	0.7	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 4.8	▲ 0.8	1.9	▲ 1.8
4Q	▲ 1.2	1.4	0.2	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 1.8	1.4	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 1.6
2010/1	2.6	4.1	8.0	3.7	5.7	4.5	6.0	▲ 1.6	4.1	4.3
2	0.3	▲ 1.0	▲ 2.9	1.6	2.4	▲ 0.9	1.6	1.6	0.3	▲ 0.6
3	▲ 4.1	2.9	0.9	0.0	▲ 0.6	▲ 1.0	0.7	0.3	▲ 1.3	1.2
4	0.7	▲ 1.4	3.6	1.8	1.0	0.7	0.7	3.5	2.4	1.3
5	0.3	1.2	▲ 0.1	0.3	▲ 2.5	2.3	1.6	▲ 2.8	2.2	0.1
6	0.3	▲ 0.9	0.8	▲ 3.0	▲ 0.6	2.1	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.1
7	0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	1.5	1.1	▲ 3.8	0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2
8	0.3	1.9	4.1	0.6	▲ 3.1	2.1	▲ 4.2	3.3	5.1	▲ 0.5
9	0.5	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
10	▲ 3.9	0.3	1.1	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 1.5	1.1	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 2.0
11	4.5	▲ 0.1	1.0	0.1	3.1	0.8	2.8	3.8	2.2	1.0
12	▲ 1.6	5.5	3.9	2.6	3.0	0.4	2.7	1.3	1.5	3.3
2011/1	3.8	▲ 0.1	7.4	2.8	2.6	4.7	2.0	▲ 2.2	▲ 0.4	1.3
2	2.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.4

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 2011/2月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.2	15.2	21.4	11.7	14.7	5.9	19.0	15.9
2009/3Q	▲ 13.2	▲ 18.0	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 16.2	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 16.1	▲ 19.4
4Q	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3
2010/1Q	12.5	26.9	23.9	22.0	42.9	16.5	25.7	12.8	36.2	27.5
2Q	8.5	19.2	20.1	19.9	30.3	15.4	21.2	7.2	22.1	21.0
3Q	6.1	12.7	17.4	15.3	17.3	11.0	9.0	5.4	16.1	13.5
4Q	0.4	7.6	12.5	5.8	3.4	4.7	6.1	▲ 0.6	6.5	4.9
2010/1	7.9	17.5	20.1	11.7	24.9	13.0	23.1	5.2	27.0	18.9
2	14.4	31.0	23.0	27.2	52.0	18.6	25.1	15.3	42.5	31.3
3	15.2	32.1	28.1	26.8	52.8	17.8	28.6	17.6	39.3	31.8
4	9.4	22.6	24.2	24.0	41.9	13.9	25.8	10.4	28.0	25.9
5	8.0	19.8	16.6	21.4	27.6	14.8	21.1	7.6	22.1	20.4
6	8.2	15.5	19.4	15.2	23.2	17.5	16.8	3.9	16.9	17.3
7	6.4	12.3	15.5	15.0	19.4	8.9	12.6	6.0	14.9	14.2
8	6.2	15.4	24.6	16.7	20.0	15.6	8.4	8.6	19.8	15.1
9	5.6	11.0	13.3	14.1	13.2	9.0	6.1	2.2	14.2	11.5
10	▲ 1.0	6.2	11.2	5.5	2.5	4.7	3.2	▲ 2.8	4.4	4.3
11	2.4	6.8	12.2	6.3	4.6	6.2	7.0	0.0	8.3	5.8
12	▲ 0.1	9.9	14.1	5.3	3.0	3.2	8.3	1.0	7.0	4.9
2011/1	1.9	6.6	14.1	5.5	1.5	5.3	6.0	1.7	3.5	3.5
2	2.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.8

(注) 2011/2月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.2	17.5	15.9	21.3	12.4	12.4	7.6	18.3	16.4
2009/3Q	5.7	6.6	4.4	7.8	3.4	7.2	0.2	7.0	5.8
4Q	4.2	8.3	6.0	7.5	4.9	2.7	3.0	5.9	5.9
2010/1Q	3.8	4.5	6.7	11.7	4.7	5.0	2.7	5.7	7.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.0	3.2	1.9	0.6	1.6
3Q	▲ 1.5	1.2	0.3	▲ 2.6	0.0	▲ 4.3	▲ 2.1	3.0	▲ 1.2
4Q	▲ 0.3	2.2	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 0.8	0.8	1.3	▲ 3.7	▲ 1.6
2010/ 1	3.4	3.7	4.0	8.2	3.4	7.4	2.4	5.6	4.5
2	1.1	▲ 1.0	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.2
3	▲ 3.8	1.2	0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 0.8	2.0
4	▲ 0.9	▲ 2.4	2.8	1.2	0.6	3.8	2.6	0.4	1.4
5	1.6	1.9	▲ 0.3	▲ 3.7	2.6	2.4	1.1	2.9	▲ 1.7
6	2.9	0.8	▲ 2.5	1.5	1.0	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.2	0.2
7	▲ 5.1	▲ 1.7	1.7	0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1
8	2.6	2.5	1.1	▲ 2.9	0.6	▲ 1.3	1.8	4.1	▲ 0.8
9	▲ 1.4	0.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 0.5
10	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 5.0	0.4	0.9	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 3.0
11	3.5	▲ 0.4	1.6	3.3	2.2	4.7	5.7	1.8	2.6
12	▲ 1.5	6.7	0.6	2.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 2.9	0.8	1.2
2011/ 1	0.7	▲ 0.6	2.1	4.7	3.1	4.1	2.2	1.1	0.6
2	3.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.7

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 2011/2月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.2	17.5	15.9	21.3	12.4	12.4	7.6	18.3	16.4
2009/3Q	▲ 11.2	▲ 17.3	▲ 20.3	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 18.8
4Q	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	▲ 3.3
2010/1Q	11.3	31.5	21.0	41.4	16.5	20.9	12.8	35.8	26.5
2Q	12.8	20.1	20.5	29.0	15.8	19.2	8.1	20.5	21.8
3Q	5.7	14.5	16.2	17.2	12.5	6.9	6.0	16.4	14.3
4Q	0.7	7.6	7.7	4.3	5.8	4.5	3.7	5.5	5.8
2010/ 1	7.2	22.6	13.0	27.7	12.9	23.5	9.6	28.0	20.1
2	13.4	36.1	25.4	47.3	18.1	20.6	12.4	41.6	29.0
3	13.4	35.9	24.1	49.0	18.2	19.0	16.2	37.9	29.9
4	11.0	21.2	25.2	40.0	14.5	22.4	10.7	24.2	27.1
5	13.1	20.0	21.8	24.3	16.1	20.5	11.1	22.3	21.0
6	14.4	19.2	15.4	24.3	16.7	15.0	2.8	15.6	18.1
7	5.4	12.6	16.0	19.2	12.3	8.7	5.3	16.1	14.7
8	7.0	17.3	18.2	19.7	17.1	9.4	7.6	19.9	15.8
9	4.5	13.8	14.8	13.2	8.9	3.0	5.5	13.7	12.6
10	▲ 0.8	5.4	7.2	3.1	5.0	0.2	1.3	3.2	4.1
11	2.8	6.2	9.7	5.6	8.9	7.4	8.3	7.2	8.1
12	▲ 0.1	11.0	6.1	4.1	3.9	6.2	1.7	6.2	5.4
2011/ 1	▲ 1.3	7.8	5.1	1.8	5.6	4.4	2.8	3.1	2.7
2	▲ 0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.4

(注) 2011/2月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5-3)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲1.7	7.3	▲0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲9.8	▲18.3	▲21.9	▲16.5	▲12.9	▲10.9	▲16.4	▲13.5	▲14.6
2010年	▲3.4	2.1	0.2	6.9	▲0.8	2.1	19.8	6.0	3.7
2009/3Q	▲3.5	▲2.5	▲3.7	▲4.8	▲2.3	▲3.6	▲3.2	3.0	▲1.8
4Q	▲1.6	▲3.8	▲4.3	▲3.3	▲2.1	▲0.9	▲3.6	▲4.1	▲1.5
2010/1Q	▲4.7	▲1.7	▲0.3	0.6	0.5	5.7	5.8	▲1.3	1.1
2Q	▲0.7	2.3	1.2	3.6	1.6	▲2.0	▲0.5	6.6	3.4
3Q	3.5	▲5.9	4.4	0.1	▲1.1	▲1.5	4.7	1.3	0.4
4Q	▲1.4	8.0	▲4.8	2.4	▲1.7	0.2	8.8	▲0.4	▲1.2
2010/1	1.3	▲2.0	2.3	1.6	1.4	0.8	▲3.7	1.4	1.1
2	▲3.3	0.9	0.7	2.3	1.1	3.0	7.6	▲1.3	1.6
3	▲2.8	▲0.5	▲3.2	▲3.3	▲1.9	1.7	2.1	▲1.4	▲1.6
4	0.7	5.4	1.1	▲1.5	▲1.1	▲1.6	▲3.0	1.9	0.6
5	▲0.7	0.1	▲0.8	5.3	1.1	1.7	0.5	4.3	2.0
6	▲0.7	▲3.1	0.9	▲0.1	1.6	▲2.1	2.1	0.3	0.7
7	1.3	▲1.3	0.3	▲0.7	▲0.4	0.1	▲2.1	▲2.8	▲0.5
8	0.8	1.2	▲0.2	1.3	0.1	▲5.6	4.1	▲0.2	0.8
9	1.5	▲5.8	4.2	▲0.5	▲0.8	4.2	2.7	4.4	0.1
10	▲1.9	3.4	▲4.2	0.0	1.2	▲0.1	0.7	▲2.2	▲1.0
11	▲0.1	0.9	▲3.2	▲1.2	▲1.2	▲0.4	2.0	▲2.7	▲1.8
12	0.6	3.6	2.7	3.6	▲1.7	0.8	5.9	4.5	1.6
2011/1	▲1.2	▲1.2	6.7	1.4	3.3	2.6	▲4.5	0.6	4.0
2	0.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.5

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2011/2月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/1月は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲1.7	7.3	▲0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲9.8	▲18.3	▲21.9	▲16.5	▲12.9	▲10.9	▲16.4	▲13.5	▲14.6
2010年	▲3.4	2.1	0.2	6.9	▲0.8	2.1	19.8	6.0	3.7
2009/3Q	▲7.8	▲8.1	▲15.3	▲14.1	▲8.6	▲12.1	▲5.5	▲4.2	▲12.1
4Q	▲9.8	▲18.3	▲21.9	▲16.5	▲12.9	▲10.9	▲16.4	▲13.5	▲14.6
2010/1Q	▲11.4	▲12.2	▲12.5	▲12.1	▲8.0	0.8	▲4.0	▲8.5	▲6.0
2Q	▲10.1	▲5.6	▲7.0	▲4.0	▲2.3	▲1.0	▲1.8	3.8	1.2
3Q	▲3.6	▲9.0	0.8	0.9	▲1.0	1.0	6.2	2.1	3.4
4Q	▲3.4	2.1	0.2	6.9	▲0.8	2.1	19.8	6.0	3.7
2010/1	▲5.9	▲17.2	▲17.8	▲17.1	▲10.5	▲8.2	▲17.0	▲10.1	▲12.3
2	▲9.5	▲14.4	▲13.8	▲12.0	▲9.1	▲2.6	▲7.5	▲9.3	▲7.5
3	▲11.4	▲12.2	▲12.5	▲12.1	▲8.0	0.8	▲4.0	▲8.5	▲6.0
4	▲10.0	▲5.0	▲9.8	▲11.9	▲6.6	2.9	▲6.1	0.3	▲3.4
5	▲10.7	▲3.0	▲8.6	▲6.3	▲3.5	1.6	▲3.2	2.6	▲0.8
6	▲10.1	▲5.6	▲7.0	▲4.0	▲2.3	▲1.0	▲1.8	3.8	1.2
7	▲6.2	▲5.8	▲6.1	▲1.9	▲1.7	0.2	▲1.9	1.8	1.3
8	▲5.1	▲4.6	▲5.0	0.7	▲1.7	▲5.5	3.7	0.9	2.6
9	▲3.6	▲9.0	0.8	0.9	▲1.0	1.0	6.2	2.1	3.4
10	▲3.4	▲4.1	▲1.9	2.5	1.7	1.7	9.4	2.6	3.8
11	▲5.5	▲2.1	▲4.2	2.3	0.2	1.5	11.0	1.0	1.9
12	▲3.4	2.1	0.2	6.9	▲0.8	2.1	19.8	6.0	3.7
2011/1	▲5.9	2.8	4.7	6.6	1.2	4.0	18.8	5.2	6.7
2	▲2.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	6.6

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2011/2月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表6-1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2009/3Q	0.36	0.33	0.49	0.40	0.46	0.44	0.45	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
4Q	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.45	0.55	0.54	0.39	0.44	0.48
2010/1Q	0.39	0.38	0.58	0.47	0.47	0.52	0.47	0.58	0.56	0.41	0.47	0.54
2Q	0.39	0.41	0.63	0.54	0.50	0.57	0.50	0.62	0.60	0.44	0.50	0.58
3Q	0.42	0.45	0.70	0.59	0.54	0.62	0.53	0.66	0.66	0.46	0.54	0.63
4Q	0.44	0.47	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.49	0.57	0.68
2010/ 1	0.38	0.36	0.55	0.44	0.46	0.49	0.46	0.56	0.55	0.40	0.46	0.51
2	0.39	0.37	0.58	0.47	0.47	0.52	0.47	0.59	0.56	0.41	0.47	0.54
3	0.39	0.39	0.60	0.50	0.48	0.54	0.48	0.60	0.57	0.42	0.48	0.56
4	0.38	0.39	0.61	0.51	0.49	0.55	0.49	0.61	0.59	0.43	0.48	0.56
5	0.39	0.40	0.63	0.55	0.50	0.56	0.50	0.61	0.60	0.44	0.50	0.58
6	0.39	0.42	0.66	0.57	0.52	0.59	0.52	0.63	0.62	0.45	0.52	0.61
7	0.41	0.44	0.68	0.58	0.52	0.60	0.52	0.65	0.64	0.45	0.53	0.63
8	0.42	0.45	0.70	0.59	0.54	0.62	0.53	0.66	0.65	0.46	0.54	0.64
9	0.42	0.45	0.71	0.59	0.55	0.63	0.54	0.68	0.68	0.47	0.55	0.64
10	0.44	0.46	0.73	0.59	0.56	0.64	0.56	0.70	0.70	0.48	0.56	0.66
11	0.44	0.48	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.50	0.57	0.68
12	0.45	0.48	0.78	0.60	0.56	0.65	0.58	0.74	0.71	0.50	0.58	0.70
2011/ 1	0.44	0.50	0.85	0.63	0.59	0.70	0.60	0.75	0.73	0.52	0.61	0.77
2	0.43	0.51	0.86	0.65	0.61	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53	0.62	0.77

- (注) 1. 年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

雇用関連(2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2010年	5.1	5.5	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2009/3Q	5.4	6.1	4.5	4.9	5.3	4.9	6.4	4.7	5.5	6.0	5.4
4Q	4.7	5.9	4.2	4.9	4.7	4.3	5.9	4.7	4.5	5.4	5.0
2010/1Q	5.2	5.8	4.3	4.7	4.9	4.4	5.9	4.2	5.1	5.6	5.1
2Q	5.5	5.6	4.5	5.1	5.6	4.3	5.9	4.3	5.0	5.5	5.3
3Q	5.0	5.4	3.8	4.5	5.3	4.0	6.1	4.1	4.5	5.8	5.1
4Q	5.1	5.5	4.2	4.6	4.6	3.7	5.8	3.9	4.5	5.6	4.8

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.0
2009/3Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 1.2	▲ 1.3
4Q	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.7	0.0	1.9	▲ 0.7	▲ 1.4
2010/1Q	0.5	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	2.7	0.7	▲ 0.3
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	1.7	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.3	0.6	0.6	1.0	▲ 0.3
3Q	0.9	▲ 0.8	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.6	1.8	0.3
4Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	0.8	0.9	0.1	0.6	0.0	0.9	0.4

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2009/3Q	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.3
4Q	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.8
2010/1Q	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.2
2Q	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.2
3Q	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0
4Q	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5
2010/1	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3
2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2
3	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.2
4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.2
6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0
7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1
8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0
9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1
10	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6
11	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5
12	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4
2011/1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2
2	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲24.4	▲19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲14.8	0.0	▲24.9	▲1.1
2010年	▲20.7	▲17.2	▲25.2	▲11.0	▲8.0	▲11.5	▲31.9	▲23.8	▲23.1	▲13.9
2009/3Q	▲43.2	▲27.6	▲1.8	0.1	4.6	8.8	▲17.5	▲30.9	▲34.2	▲6.2
4Q	▲38.6	▲25.5	▲12.0	▲13.0	9.9	▲6.6	▲21.6	▲1.9	▲31.9	▲13.2
2010/1Q	▲37.7	▲21.4	▲30.8	▲14.7	▲12.3	▲12.6	▲33.7	▲41.1	▲22.4	▲17.7
2Q	▲27.6	▲26.4	▲28.2	▲12.3	▲0.3	▲15.2	▲24.5	▲6.0	▲36.4	▲16.0
3Q	2.8	▲16.8	▲6.5	▲14.9	▲7.5	▲18.8	▲29.5	▲4.7	▲8.5	▲14.5
4Q	▲7.8	▲1.8	▲34.2	▲0.3	▲10.3	2.4	▲39.1	▲36.3	▲22.9	▲6.5
2010/1	▲36.7	▲40.8	▲27.9	▲16.8	2.9	▲19.0	▲45.8	▲39.1	▲34.2	▲21.8
2	▲30.0	▲28.6	▲44.1	▲12.6	▲14.6	▲12.5	▲34.4	▲32.4	▲23.5	▲17.3
3	▲44.6	6.0	▲22.5	▲14.6	▲20.0	▲6.9	▲20.7	▲51.2	▲5.7	▲14.5
4	▲19.6	▲27.0	▲15.6	▲15.4	0.0	▲6.5	▲32.1	28.0	▲27.6	▲13.2
5	▲22.2	▲24.2	▲14.8	▲6.7	2.9	▲20.5	▲9.8	▲5.7	▲48.5	▲15.1
6	▲40.0	▲27.9	▲45.5	▲13.7	▲3.4	▲18.4	▲28.0	▲27.5	▲32.2	▲19.3
7	0.0	▲15.9	▲41.7	▲25.5	▲9.7	▲27.1	▲19.1	▲13.9	▲25.5	▲23.1
8	▲20.9	▲11.3	▲5.6	▲8.5	▲3.5	▲22.7	▲36.1	▲18.8	▲6.8	▲14.3
9	46.2	▲23.5	28.6	▲8.5	▲8.8	▲4.4	▲31.3	41.2	9.3	▲4.6
10	▲23.1	▲22.0	▲35.6	▲3.5	▲8.6	2.0	▲42.1	▲56.5	▲20.0	▲9.9
11	5.7	3.9	▲41.5	5.0	▲24.0	2.4	▲45.8	▲43.8	▲23.2	▲6.3
12	▲4.8	14.8	▲22.6	▲2.1	3.7	3.0	▲29.4	12.5	▲25.0	▲3.0
2011/1	2.6	▲4.8	▲12.9	▲1.9	13.9	▲0.7	▲6.3	▲35.7	▲13.0	▲2.1
2	17.1	▲35.6	21.1	▲11.6	▲1.6	▲10.3	▲15.0	▲20.0	▲3.1	▲9.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲38.9	▲18.5	▲57.9	20.6	10.9	▲50.1	154.0	▲50.2	▲43.6
2010年	▲57.1	▲18.6	▲36.3	43.7	▲50.2	▲25.4	▲60.0	▲77.1	▲48.6	3.3
2009/3Q	▲42.7	▲73.9	▲48.5	▲91.2	▲3.7	▲33.1	▲90.1	▲13.0	▲76.3	▲86.0
4Q	▲30.1	▲43.9	22.5	▲73.0	▲39.1	37.4	▲8.1	848.8	▲72.7	▲42.2
2010/1Q	▲77.0	▲45.9	▲48.5	44.1	▲75.1	▲49.1	▲61.4	▲63.7	▲63.0	6.6
2Q	▲40.3	▲59.4	▲31.7	▲34.6	▲62.2	▲29.3	▲67.2	▲41.8	▲75.2	▲42.5
3Q	▲50.9	71.3	▲27.1	190.1	36.2	▲16.6	▲34.6	▲32.4	▲3.2	95.3
4Q	▲39.4	47.9	▲31.1	6.5	▲32.8	▲5.4	▲63.6	▲94.4	▲5.7	▲18.8
2010/1	▲82.1	▲67.7	▲43.1	661.7	▲87.7	▲45.0	▲78.5	▲83.9	▲69.6	210.3
2	▲71.9	▲23.8	▲67.4	▲67.4	▲62.2	▲67.8	▲0.9	217.8	▲34.1	▲64.3
3	▲66.3	▲27.7	▲15.3	▲81.7	▲50.9	▲41.9	▲75.9	▲75.2	▲68.0	▲71.2
4	51.4	▲73.7	▲17.3	▲48.2	▲77.0	▲15.1	▲56.5	23.5	▲70.0	▲48.3
5	▲35.5	▲52.9	▲51.3	▲40.6	▲13.4	▲15.3	▲18.0	▲63.3	▲68.5	▲38.6
6	▲82.9	▲49.7	▲17.4	▲3.7	▲50.2	▲47.5	▲82.8	▲61.2	▲83.6	▲40.5
7	▲15.4	105.6	▲89.0	▲30.1	32.0	▲46.5	▲13.1	▲46.0	24.5	▲25.8
8	▲81.9	▲22.3	35.6	▲52.5	0.7	15.8	▲24.5	▲41.2	▲34.8	▲33.5
9	11.2	124.1	92.3	594.4	102.1	▲0.3	▲60.3	▲6.5	▲7.2	359.2
10	▲76.0	▲45.2	51.0	48.5	▲59.0	390.4	▲79.6	▲81.0	120.9	79.1
11	▲36.6	227.7	▲67.9	7.0	▲32.7	▲71.7	▲51.9	▲98.4	▲52.4	▲60.6
12	52.6	57.3	▲27.7	▲25.8	12.0	▲17.9	▲47.1	93.4	▲32.3	▲16.6
2011/1	▲18.9	▲14.7	▲41.3	▲96.0	65.5	▲18.9	▲45.6	▲54.5	46.1	▲90.9
2	22.8	▲27.6	▲54.9	▲80.1	3.1	71.8	1122.4	▲59.5	▲47.8	▲6.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 6	▲ 18	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 13	▲ 21	▲ 10	▲ 15
9	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 10
12	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 8	▲ 19	▲ 8	▲ 11
2011/ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 14	▲ 5	▲ 9
6(予)	▲ 23	▲ 18	▲ 15	▲ 12	▲ 15	▲ 14	▲ 16	▲ 21	▲ 14	▲ 14

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 19	0	▲ 10
9	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011/ 3	▲ 13	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	▲ 11	▲ 2	▲ 4
6(予)	▲ 10	▲ 10	0	▲ 8	▲ 11	▲ 10	▲ 10	▲ 18	▲ 6	▲ 9

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 6	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 21	▲ 20	▲ 22	▲ 15	▲ 19
9	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011/ 3	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 11
6(予)	▲ 28	▲ 23	▲ 24	▲ 14	▲ 19	▲ 19	▲ 21	▲ 24	▲ 18	▲ 18

- (注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「2011/6(予)」は、11年3月調査時における11年6月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ
- 東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2009/3Q	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
4Q	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1Q	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
2Q	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
3Q	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
4Q	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2010/1	3.1	2.7	2.8	2.7	2.9	1.9	3.2	3.4	3.0	2.7
2	2.7	2.3	2.9	2.0	3.1	1.8	3.7	3.2	2.8	2.3
3	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
4	2.6	2.4	2.7	2.3	2.5	2.1	3.3	2.9	2.6	2.4
5	2.6	2.1	1.7	3.6	2.7	2.3	2.8	2.4	2.1	3.0
6	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
7	2.5	2.7	2.0	1.6	2.1	1.6	2.8	2.7	3.1	1.9
8	2.1	2.3	1.4	2.9	1.2	1.2	2.3	2.2	2.5	2.3
9	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
10	1.4	2.4	0.8	3.2	1.1	1.2	2.0	2.4	2.5	2.4
11	1.9	2.2	0.9	2.3	1.2	1.1	1.6	2.0	2.2	1.9
12	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1	1.2	1.9	0.6	2.5	0.5	0.8	2.0	1.8	2.0	1.8
2	0.9	1.7	0.3	3.1	0.9	1.0	1.7	1.7	2.2	2.2

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲1.8	▲2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲2.4	▲2.2	2.4	▲0.9	▲0.1	▲0.8	0.7	▲1.2
2010年	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.1	1.2	▲1.8
2009/3Q	2.4	1.5	▲0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
4Q	2.6	0.2	▲2.4	▲2.2	2.4	▲0.9	▲0.1	▲0.8	0.7	▲1.2
2010/1Q	1.9	0.1	▲2.3	▲1.9	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.6	▲0.3	▲1.4
2Q	0.3	▲0.2	▲2.6	▲2.0	▲1.0	▲1.6	▲0.9	▲0.8	0.1	▲1.6
3Q	0.5	▲0.1	▲2.6	▲1.9	▲0.9	▲2.2	0.0	▲0.4	0.5	▲1.5
4Q	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.1	1.2	▲1.8
2010/1	2.5	0.1	▲2.1	▲2.0	2.3	▲1.1	▲0.3	▲0.7	0.3	▲1.1
2	1.6	0.1	▲2.5	▲2.1	1.3	▲1.1	▲0.7	▲1.2	▲0.2	▲1.3
3	1.9	0.1	▲2.3	▲1.9	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.6	▲0.3	▲1.4
4	1.2	▲0.3	▲2.5	▲2.4	▲1.5	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲0.4	▲1.8
5	0.3	▲0.4	▲3.2	▲2.4	▲1.5	▲2.0	▲1.4	▲1.2	▲0.7	▲1.9
6	0.3	▲0.2	▲2.6	▲2.0	▲1.0	▲1.6	▲0.9	▲0.8	0.1	▲1.6
7	0.4	0.1	▲2.0	▲2.2	▲1.5	▲1.3	▲0.4	▲0.3	0.3	▲1.6
8	0.3	▲0.1	▲2.3	▲2.2	▲2.0	▲1.7	▲0.7	▲0.4	0.0	▲1.7
9	0.5	▲0.1	▲2.6	▲1.9	▲0.9	▲2.2	0.0	▲0.4	0.5	▲1.5
10	0.2	0.0	▲2.0	▲2.3	▲1.4	▲2.7	▲0.2	▲0.4	0.3	▲1.9
11	▲0.2	▲0.2	▲1.8	▲2.4	▲1.0	▲2.7	▲0.2	0.0	0.7	▲1.8
12	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.1	1.2	▲1.8
2011/1	▲0.5	▲0.4	▲1.9	▲2.4	▲1.4	▲2.6	▲0.2	▲0.3	1.1	▲1.8
2	▲0.3	▲0.2	▲1.7	▲2.4	▲1.6	▲2.5	▲0.4	▲0.2	1.7	▲1.8

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3	4	図表番号													
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題												
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道												
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森												
岩手								岩手												
宮城								宮城												
秋田								秋田												
山形								山形												
福島								福島												
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山												
石川	北陸 近畿	近畿						石川												
福井	北陸 近畿	近畿	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	関東甲信越	福井												
東京	関東	関東						関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	関東甲信越	東京							
神奈川													神奈川							
埼玉													埼玉							
千葉													千葉							
茨城													茨城							
栃木													栃木							
群馬													群馬							
山梨													山梨							
新潟													新潟							
長野			長野																	
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知												
岐阜	東海	中部						岐阜												
静岡	関東	関東						静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重												
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫													兵庫							
京都													京都							
滋賀													滋賀							
奈良													奈良							
和歌山													和歌山							
鳥取													中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																				島根
岡山																				岡山
広島			広島																	
山口	山口																			
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島												
香川								香川												
愛媛								愛媛												
高知								高知												
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀	佐賀																			
長崎	長崎																			
熊本	熊本																			
大分	大分																			
宮崎	宮崎																			
鹿児島	鹿児島																			
沖縄	沖縄																			

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7	8、9、10	図表番号													
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題												
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道												
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森												
岩手								岩手												
宮城								宮城												
秋田								秋田												
山形								山形												
福島								福島												
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山												
石川	北陸 近畿	近畿						石川												
福井	北陸 近畿	近畿	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	福井												
東京	関東	関東						南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京							
神奈川													神奈川							
埼玉													埼玉							
千葉													千葉							
茨城													茨城							
栃木													栃木							
群馬													群馬							
山梨													山梨							
新潟													新潟							
長野			長野																	
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知												
岐阜	東海	中部						岐阜												
静岡	関東	関東						静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重												
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫													兵庫							
京都													京都							
滋賀													滋賀							
奈良													奈良							
和歌山													和歌山							
鳥取													中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																				島根
岡山																				岡山
広島			広島																	
山口	山口																			
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島												
香川								香川												
愛媛								愛媛												
高知								高知												
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀	佐賀																			
長崎	長崎																			
熊本	熊本																			
大分	大分																			
宮崎	宮崎																			
鹿児島	鹿児島																			
沖縄	沖縄																			

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm